

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,749,355	21,658,359	25,570,693
経常利益 (千円)	1,271,017	1,424,989	1,703,255
四半期(当期)純利益 (千円)	795,112	924,302	1,060,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	931,905	1,098,605	1,172,998
純資産額 (千円)	13,707,806	14,623,808	13,948,899
総資産額 (千円)	23,061,876	26,229,113	23,235,690
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.93	71.99	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	55.8	60.0

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.77	25.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第3四半期連結会計期間において、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で15.5%増加し、216億5千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の減速や原材料高の影響が懸念されましたが、政府の経済政策および日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善、国内製造業の設備投資に回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期と納得して頂ける価格での販売の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、標準在庫品以外の商品を掲載した「お取り寄せ品カタログ」の発行をはじめとした標準在庫品以外の販売への積極的な取り組み、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

以上のとおり、比較的良好な環境に恵まれたことと、地道に進めておりますきめ細かい施策が実りつつあることにより売上高が伸長したものです。

(b) 営業利益

営業利益は、売上高の増加を主要因として前年同期比11.1%増加し、13億7千6百万円となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比12.1%増加し、14億2千4百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は9億2千4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	20,727百万円	1,282百万円	1,328百万円	827百万円
中国	930百万円	93百万円	96百万円	96百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。なかでも、工作機械業界は、政府の補助金や税制優遇制度の効果もあり、好調に推移しました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年対比で増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミ地金がトン当たり前連結会計年度末の24万5千円から12月末は32万4千円に、銅地金は前連結会計年度末の72万円から12月末は83万円に、ステンレス鋼板は前連結会計年度末の30万4千円から12月末は33万円にいずれも上昇しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第3四半期連結累計期間においては、78百万円の増益要因となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

業界トップの品質、業界トップの納期を目指し、また、納得の価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、差別化商品をはじめとする標準品の品揃えの充実、きめ細かい加工対応等により競合との差別化を図ってまいりました。この結果、売上高は、前年同期比で15.5%増加し、216億5千8百万円となりました。

売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、売上原価は前年同期比で16.2%増加し、177億7千7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比で12.6%増加し、38億8千万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加に伴う運賃の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比で13.5%増加し、25億4百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で11.1%増加し、13億7千6百万円となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

不動産賃貸費用の減少等により、営業外損益は4千8百万円の利益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は、前年同期比で12.1%増加し、14億2千4百万円、四半期純利益は、前年同期比で16.2%増加し、9億2千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第3四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金、ステンレス鋼板はいずれも上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

中国や新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念がある等先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準品の品揃えを充実させるとともに、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、24時間・365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の開発と拡販、海外事業の積極的な展開を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,837,800	128,378	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,378	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、716株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717,426	5,360,537
受取手形及び売掛金	8,039,431	9,894,238
商品及び製品	3,611,561	4,781,611
原材料及び貯蔵品	14,512	18,135
繰延税金資産	71,101	71,744
その他	127,764	44,789
貸倒引当金	23,412	22,701
流動資産合計	17,558,384	20,148,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703,644	6,800,501
減価償却累計額	4,929,288	5,062,550
建物及び構築物(純額)	1,774,355	1,737,951
機械装置及び運搬具	3,290,629	3,858,063
減価償却累計額	2,102,188	2,290,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,441	1,567,987
土地	1,898,910	1,899,876
その他	325,919	371,759
減価償却累計額	272,103	283,545
その他(純額)	53,816	88,214
有形固定資産合計	4,915,523	5,294,029
無形固定資産	192,093	212,905
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	416,516
繰延税金資産	2,965	-
退職給付に係る資産	78,157	77,618
その他	85,003	79,687
投資その他の資産合計	569,689	573,823
固定資産合計	5,677,306	6,080,758
資産合計	23,235,690	26,229,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,920	10,638,003
未払費用	505,360	402,009
未払法人税等	422,319	195,744
賞与引当金	-	152,266
役員賞与引当金	17,000	28,063
その他	98,875	159,946
流動負債合計	9,257,476	11,576,034
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	17,220
固定負債合計	29,315	29,270
負債合計	9,286,791	11,605,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,073,731	12,574,337
自己株式	818	818
株主資本合計	13,694,310	14,194,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,990	111,759
為替換算調整勘定	146,598	317,132
その他の包括利益累計額合計	254,588	428,891
少数株主持分	-	0
純資産合計	13,948,899	14,623,808
負債純資産合計	23,235,690	26,229,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,749,355	21,658,359
売上原価	15,304,472	17,777,916
売上総利益	3,444,883	3,880,442
販売費及び一般管理費	2,206,130	2,504,227
営業利益	1,238,752	1,376,214
営業外収益		
受取利息	3,097	6,734
受取配当金	8,027	8,091
不動産賃貸料	50,216	51,588
その他	5,174	4,268
営業外収益合計	66,515	70,682
営業外費用		
不動産賃貸費用	14,754	11,191
固定資産処分損	2,365	2,894
為替差損	9,571	1,945
賃貸借契約解約損	-	1,165
支払手数料	1,356	753
その他	6,203	3,957
営業外費用合計	34,251	21,908
経常利益	1,271,017	1,424,989
税金等調整前四半期純利益	1,271,017	1,424,989
法人税等	475,904	500,686
少数株主損益調整前四半期純利益	795,112	924,302
四半期純利益	795,112	924,302

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795,112	924,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,360	3,768
為替換算調整勘定	122,431	170,533
その他の包括利益合計	136,792	174,302
四半期包括利益	931,905	1,098,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931,905	1,098,605
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	338,389千円	358,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	410,857	32	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年3月期期末配当の内訳 普通配当 27円 記念配当 5円

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	18,025,707	723,647	18,749,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,460	-	234,460
計	18,260,167	723,647	18,983,815
セグメント利益	750,801	61,975	812,776

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,776
セグメント間取引消去	17,663
四半期連結損益計算書の四半期純利益	795,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	20,727,471	930,887	21,658,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,228	-	302,228
計	21,029,700	930,887	21,960,587
セグメント利益	841,244	96,386	937,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	937,630
セグメント間取引消去	13,327
四半期連結損益計算書の四半期純利益	924,302

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	61円93銭	71円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	795,112	924,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	795,112	924,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,839	12,839

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年 1 月30日開催の取締役会において、会社法 (平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。) 第459条第 1 項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1 . 買付け等の目的

当社の主要株主であり筆頭株主である廣成株式会社より、その保有する当社普通株式の全部である1,497,019株 (発行済株式総数12,840,000株に対する割合 : 11.66% (小数点以下第三位を四捨五入しています。)) を売却する意向がある旨の連絡を受け、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当該株式を当社が自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益 (E P S) の向上や自己資本当期純利益率 (R O E) 等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

2 . 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,700,100株 (上限)
取得価額の総額	1,756,203,300円 (上限)
取得する期間	平成27年 2 月 2 日 (月曜日) から平成27年 3 月25日 (水曜日) まで

3 . 公開買付けの概要

買付け等の期間	平成27年 2 月 2 日 (月曜日) から平成27年 3 月 2 日 (月曜日) まで (20営業日)
買付け等の価格	1 株につき金1,033円
買付け予定数	1,700,000株
決済の開始日	平成27年 3 月25日 (水曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月30日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。